

事 務 連 絡  
平成28年7月21日

各都道府県障害支援区分担当課 御中

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部  
精神・障害保健課

障害者支援状況等調査研究事業「障害支援区分の認定状況の実態に関する分析」  
調査結果について

平素より障害保健福祉行政の推進に御尽力いただき厚く御礼申し上げます。

平成26年4月の障害支援区分の施行に当たっては、一次判定の段階において、可能な限り障害の特性を反映させ、知的障害・精神障害においても、市町村審査会（以下「審査会」という。）における二次判定での引き上げ割合を低下させることで、区分引上げ割合の地域差の解消につながるよう、認定調査項目や各調査項目における選択肢の判断基準の見直しを行ったところです。

しかしながら、昨年開催された財政制度等審議会及び社会保障制度審議会障害福祉部会において、障害支援区分の施行後の審査判定実績では、

- ・上位区分の認定割合の上昇、
- ・二次判定の引き上げ割合に、依然として地域差・障害種別による差が生じている等の状況が見られるとの指摘がされております。

これらの要因を分析するとともに、制度の運用における課題を把握するため、各自治体の御協力の下、昨年度、「障害支援区分の認定状況の実態に関する分析」（以下「調査事業」）を実施しました。

調査事業の報告書が取りまとめられ、厚生労働省ホームページにて公表されましたので、お知らせいたします。

なお、調査概要及び検証結果の概略を別紙のとおり情報提供いたしますので、参考にしてください。

<調査事業報告書等掲載URL>

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/0000130377.pdf>

また、調査事業における検証結果を踏まえ、次の事項について改めて御留意いただくとともに、管内市町村へも周知をいただきますよう、併せてお願い申し上げます。

## 1 障害支援区分の制度趣旨・運用等の周知・徹底

今回の調査事業では、

- ・ 審査会において、「更新前の区分と異なる判定結果だった場合に引き上げが検討されている」ことを把握している自治体が見られたほか、審査会委員にも「更新前の区分を参考に区分を引き上げる」ことが「よくある」と回答した者が存在した、
- ・ 審査会における区分変更の根拠として認められていない「特記事項における『利用希望サービス』に関する記載」、「概況調査票における『日中活動』、『居住関連』に関する記載」を引き上げの根拠としている、
- ・ 区分変更理由として「認定調査項目の選択肢の分布」、「医師意見書のうち一次判定で評価されている項目（麻痺・拘縮・二軸評価）」を根拠に掲げている、等の事例が確認されました。

しかしながら、審査会においては、次の事項に基づいて一次判定の結果の変更を行うことはできない旨、技術的助言として示しているところです。

- 1) 既に当初の一次判定結果で勘案された心身の状況
- 2) 根拠のない変更（特記事項又は医師意見書に特に記載されていない状況）
- 3) 必要とされる支援の度合いとは直接的に関係しない事項
- 4) 心身の状況以外の状況
  - ・ 施設入所・在宅の別、住宅環境、家族介護者の有無
  - ・ 抽象的な支援の必要性
  - ・ 審査対象者の希望
  - ・ 現に受けているサービス

認定調査員や市町村審査会委員におかれましては、これらの趣旨を確実に御理解いただき、現在の利用者の状態像を元に適切に審査判定いただくよう、改めて徹底をお願いいたします。

## 2 障害支援区分認定調査員等研修の充実・参加促進について

調査事業では、1に挙げた結果のほか、二次判定の区分変更率が高い自治体は、全体平均より、都道府県が実施する市町村審査会委員研修への参加割合が低かった、多くの認定調査員が共通して「判断に迷う」とした調査項目が複数存在した、という結果も得られました。

認定調査員や市町村審査会委員等の関係者に対し、都道府県が実施する認定調査員等研修を受講した上で認定調査等に当たられるよう、周知・徹底をお願いいたします。

また、昨年度実施いたしました障害支援区分認定調査員等研修に関するアンケート調査の結果まとめ資料を別添のとおり情報提供いたしますので、研修実施に当たっては、こちらを併せて参考にいただき、研修内容の充実や受講しやすい環境の整備に御配慮いただきますようお願いいたします。